

農政の動き 2014年9月12日～9月18日

◇甘利TPP相 TPP交渉日米協議に意欲

甘利明TPP担当相は閣議後会見で、環太平洋連携協定（TPP）交渉に伴う日米の農産物関税に関する事務レベル協議の早期再開に意欲を示した。9、10日の日米事務レベル協議で「若干デッドロック（暗礁）に乗り上げている部分がある」と指摘し、「もう一度、事務折衝をやらせたい。その先に大臣会合を予定していきたい」と述べた。また、日米以外の2国間協議は、「非常に明るい見通しで進んでいる」と述べ、交渉が大きく前進しているとの認識を示した。（2014年9月12日）

◇日本コロンビアEPA 物品貿易など議論

東京都内で開かれていた日本とコロンビアとの経済連携協定（EPA）交渉の第7回会合が5日間の日程を終え、閉幕した。物品貿易やサービス貿易、知的財産、政府調達、衛生植物検疫（SPS）、原産地規則などの分野を議論した。次回会合は外交ルートを通じて調整する。（12日）

◇トウモロコシ 世界の期末在庫率は19.6%に

農林水産省は、米農務省による2014/15年度の世界の穀物需給月間報告の概要を公表した。トウモロコシの生産量は米国の単収増などで史上最高となり、消費量を上回る。世界の期末在庫率は前年度比1.4ポイント増の19.6%と予測した。小麦は生産量が消費量を上回り、期末在庫率は1.1ポイント増の27.7%と見込んだ。大豆は生産量が消費量を上回り、期末在庫率は6.8ポイント増の31.6%と見通した。（12日）

◇日本とカナダ 有機農産物を相互認証

農林水産省は、日本とカナダが両国の有機農産物認証制度を同等と認めることで合意したと発表した。2015年1月1日以降、日本で生産・認定された有機JASマーク付きの有機農産物・加工品は、登録認定機関による証明書を付ければカナダに「organic」などと表示して輸出できる。カナダの有機認証制度（COR）の認証を受けた同国産品も同様の表示で日本に輸出できる。（17日）

◇全労連など政府の「農業改革」反対運動

全労連や全農協労連、農民連など7団体は、政府の「農業改革」に反対し、食料・農業・地域を守る大運動を呼びかけるアピールを発表した。成長戦略の一環として進められている改革は「日本農業と国民の食を支えてきた家族農業を否定し、農業と農地を企業のもうけのために開放するもの」と指摘。農業・農協つぶし、地域経済と雇用の破壊に断固反対するとした。今後は〈1〉農協の組織改編を法律で押しつけない〈2〉企業の農地取得に道を開く農地法などの改定はしない〈3〉農業委員の公選制を維持し、農業委員会の機能を充実する——などを訴え、国会請願署名に取り組み、自治体などへの訪問などを通じて賛同を得る活動を展開する。（17日）

◇産業競争力会議 新たな成長戦略へ議論再開

政府は、産業競争力会議を開き、新たな成長戦略策定に向けた議論を再開した。「雇用・人材・教育」や2020年の東京オリンピックに向けた「改革2020」など四つのワーキンググループを設置し、来年1月に今後の検討方針をまとめる。農業分野は、6月の日本再興戦略に盛り込んだ米の生産調整見直しに向けた環境整備などの進ちょく状況を確認、施策の実効性を検証するとした。(18日)